

## 1. 行事

(1) ORBIT (有機資源回収と生物的处理) 協会の 2006 年国際会議はドイツのワイマールで 2006 年 9 月 13-15 日開催される。

ORBIT 協会は、ヨーロッパで最も影響力のある有機資源循環利用の団体の一つで、JORA は本国際会議の共催者の一員に指名される荣誉に浴する事になった。

論文募集は間もなく始まるので、同協会のホームページ ([www.orbit-online.net/](http://www.orbit-online.net/)) を参照されるか、事務局にメールで照会して欲しい。(Secretary@orbit-online.net)

論文審査会 14 名のメンバーの一員は ANOR の茅野運営委員会委員長であるが、若し、論文審査をパスし発表者に指名されれば、(発表者は 3 日間で約 160 名) ワイマールへの飛行機代 (エコノミー) 往復とドイツでの滞在費用は、ORBIT 負担になると思う。(夫々で ORBIT へ確認取り付けの事)

(2) バイオマスアジアワークショップ 2005 が、東京都と茨城県の筑波市で 2005 年 1 月 19 日、20 日の両日、政府諸省及び政府機関等の主催で開催された。

8 カ国からの約 50 名の講師がバイオマスに関し講演し、又、バイオマス・アジア・パートナーシップ設立のパネルディスカッションが持たれた。

印象に残る基調講演の一つに、国際連合大学の藤村宏幸氏が上げられる。

同氏のアブストラクトは下記の通りである。

「バイオマス資源は、種々な形で、豊富に存在している。

この資源は、地球環境の観点から見ると、炭素発生では、増減ゼロである。

又、色々な形で取得出来るので、化石燃料の様に、資源へのアクセスが地域的に限定されないし、この資源の生産を増やすことは、地球上で、多くの地域産業を開発することに貢献する。

バイオマス資源の有効利用は、20 世紀に於ける、人類の活動に依って齎された環境問題を解決する鍵になる。更に、将来、リサイクル志向の自立可能社会実現の為に、重要な役割を果たすことになると思われる。

バイオマス利用の技術は、一部では既に実用化されている。又多くの技術が、研究開発の段階にある。

コスト競争力に付いては、バイオマス技術は、従来の方法に比べ、必ずしも優位にはない。我々は、種々のバイオマスを使った水素ガス発電と、LNG を使った従来の発電とのコスト対比研究を行った。

若し、都市ゴミのバイオマスから水素ガスを発生させ、処理費用を取らない場合は、LNG によるよりも、割高である。

適正な評価特に、メリットと地域に於ける必要性を勘案した評価が重要である。

環境技術の評価方法として、T L C C（トータル・ライフサイクル・コスト）と称する方法を、我々は推薦したい。

この指標は、現在のシステムでは計算に入れない、買い付け、建設、運営維持、環境負担等のコストを含んでいる。

このT L C Cの基本的考え方は、破壊された環境の回復には多額のお金がかかり、環境負荷の少ない技術を使えば、環境コストを引き下げられると言う事である。

この品質評価には、限界コスト方式を取っている。

我々は、環境技術の評価に関しては、このT L C Cに依るべきと考えている。」

（３）後記するのは、３Ｒに関する閣僚会議の結果に付いての環境省のプレスリリースである。

「３Ｒイニシアティブ閣僚会議は４月２８-３０日東京で開催され、２０各国と４国際機関が参加した。会議は環境省大臣の小池百合子氏が司会した。

会議中、３Ｒイニシアティブに関する情報交換が行われ、下記の事項を推進する必要があるとの合意に達した。

- （Ａ）健全な物質循環社会実現の為のヴィジジョン、戦略の形成と実現
- （Ｂ）国際間の商品、物質の流通阻害の削減
- （Ｃ）先進国と発展途上国との協力
- （Ｄ）利害関係者間の協力
- （Ｅ）３Ｒ関連科学技術

又会議の結果は、２００５年７月にイギリスのグレンイーグルで開催されるＧ８の首脳会議並びに種々の国際会議で討議される事が合意された。

日本が３Ｒイニシアティブ閣僚会議のフォローアップに関して、高級事務レベルの会議を提案した事が歓迎され、承認された。

\* 議長の演説（概要）

\* ３Ｒイニシアティブ閣僚会議ウェブサイト」

## ２．情報

### （１）トヨタ環境活動助成プログラム

後記するのは、[www.toyota.co.jp/en/environment/ecogrant](http://www.toyota.co.jp/en/environment/ecogrant) よりの抜粋である。

「トヨタ自動車による、社会貢献事業は、日本と海外に於ける、循環型社会を構築する為の環境改善事業であり、２００５年分を募集中である。

環境改善と保全に貢献する為の環境技術と人的資源の開発のテーマで、小規模の団体グループからの申請に対応する為に、従来からの一般助成に加え、小規模助成と称する新カテゴリーが設けられた。

申込期限は２００５年７月８日消印有効である。」

(2) 後記するのは、レスター・アール・ブラウン著、地下水の水位低下と気温上昇時代の食料安定確保への挑戦、第2章からの抜粋である。

「水は又緊張が高まる原因の一つである。水資源を巡る国家間の抗争に関し、多くの事が語られて来たが、人口が、井戸が支えうる水準を越えた国家において、最も、深刻な不調和が発生している。

中国やインドにおいて、地方での水争いが頻発している。都市と地方の水の争奪では、常に、都市の勝利になるが、農家は灌漑水を失い、生活基盤を奪われている。

2050年までに、30億人の人口が増える想定では、人口増の大部分が、水位が低下し、井戸が枯れ始めている地域で起こる予想であるが、それらの地域で予想されるのは、経済上の発展と政治上の安定ではない。

帯水層よりの水の過剰汲み上げ、並びに灌漑の為に、川の干上がり、既に始まっている地域での人口増加は、深刻な水不足に依る貧困と、基本的に必要な水すらも確保出来ない事態を招く事になる。

この事態を避けるには、人口増加の抑制に早急に取り掛からねばならない。

それが出来ぬ場合には、政治上の不安定が起こり、社会への脅威としてのテロリズムが起こる事が懸念される。」

(3) 後記するのは、2005年6月3日付け、jAPAN for SUSTAINABILITY発行の“処理済下水汚泥から作られた燐酸肥料”からの抜粋である。

「日本の中央にある岐阜県の岐阜市は、2005年1月24日、研究中の調査結果を元にして、2009年に下水汚泥からの肥料生産を始めると発表した。

2005年現在、岐阜市の下水処理場は、脱水した下水汚泥約30,000トン焼却し、約1,000トンの灰汁を生産している。

この灰汁を耐火煉瓦にし、下水汚泥からのゼロエミッションを達成している。

しかし、この灰汁は、処理水から燐酸を除外する進んだ技術の導入により、リン鉱石と同程度の燐酸を含んでいる。

燐酸は、植物の生育には不可欠の栄養素であるが、高品質のリン鉱石は世界中で供給不足であり、21世紀の中から末にかけて、深刻な不足の状態が懸念されている。

岐阜市は、下水汚泥から生産される再生産製品の需要が着実に増加するのを、見越して下水汚泥から燐酸を分離し、高品質の肥料を生産する事を計画している。

又この方式は下水処理コストの削減にも役立つ。

2003年の12月から岐阜市の水道、下水部門は、NGKインシュレーター会社と協力して基礎研究を開始した。

この方式は、重要な肥料である燐酸を確保するのに、有効と思われ、更なる関心を集めている。」